

現地調査（意見交換など）について

1 目的

地域リーダーに対する支援や、業種・地域を越え、課題解決に取り組む「北海道ニューリーダーネットワーク（仮称）」構築の検討にあたり、地域づくりに関わる方々の意見等を聴取する現地調査を実施する。

2 日時

令和元年（2019年）11月1日（金）～11月2日（土）

3 実施場所及び選定理由

○実施場所

・留萌管内遠別町

○選定理由

・全道の中でも人口減少や高齢化が進行している地域のうち、移住者である地域おこし協力隊OBが、行政と民間の中間的な役割を担い、様々なまちづくり活動を展開している地域のため。

4 参集者

○留萌振興局や留萌管内市町村から推薦のあった以下の方（10名程度）

- ・地域づくり活動に積極的に取り組んでいる方々
- ・地域づくり活動を支援している方々
- ・地域づくり活動に関係している教育関係者
- ・市町村職員、地域おこし協力隊員 など

5 現地調査の内容（予定）

（1）視察

NPO法人えんべつ地域おこし協力隊の地域づくり活動又は遠別町近郊の地域づくり活動

（2）意見交換会

○自己紹介

○意見交換（司会：西村座長）

- ・地域づくり活動の現状と課題について
- ・地域リーダーが求める支援について
- ・地域リーダーによるネットワークについて など

6 工程など

	案1（バス利用の場合）		案2（バス利用の場合）	
1日 (金)	札幌－遠別	8:00～12:04	札幌－遠別	8:00～12:04
	現地視察	13:00～14:30	意見交換	14:00～17:00
	意見交換	15:00～18:00	交流会	18:00～20:00
	交流会	18:30～20:30		
2日 (土)			現地視察	9:30～11:00
	遠別－札幌	8:56～13:05	遠別－札幌	11:36～15:45

【参 考】（沿岸バス）

札幌駅前ターミナル	8:00	13:00	15:00	18:00
遠別営業所	12:04	17:04	19:04	22:04

遠別営業所	6:36	8:56	11:36	16:06
札幌駅前ターミナル	10:45	13:05	15:45	20:15

現地調査実施場所について

【地域づくり活動】

○活動団体：NPO法人えんべつ地域おこし協力隊
 地域おこし協力隊として行った地域活性化のための様々な活動を任期終了後においても継続すべく、協力隊の卒業メンバーが2014年にNPO法人を設立。住民・団体等と協力して、地域が持続的に発展していくために必要な各種事業の実施を通じ、まちづくりに寄与している。

○取組内容

(1) 遠別農業高等学校の支援（遠別農業高校活性化プロジェクト）

遠別農業高等学校が、平成27年に入学者数の減少による廃校の危機を迎えた際に、遠別町役場や遠別農業高等学校とともに、入学者を増やすための高校PR事業を展開。

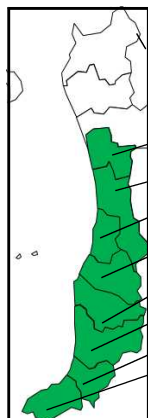
- ・高校の魅力を伝えるWEBサイト「遠農物語」を開設
- ・ポスター・パンフレットを一新
- ・ふるさと納税の返礼品として遠別農業高校の加工品を提供
- ・札幌市に遠農アンテナショップを開設

(2) その他の活動

「民間と行政の中間」的な業務を担い、様々なまちづくり活動を実施。

- ・カフェ「コメドコロ」の運営
- ・クイモの販路開拓・加工品開発
- ・地域外のICT教育支援
- ・地域外の写真撮影・デザイン業務
- ・移住交流事業「ちょっと暮らし体験」コーディネート業務受託
- ・町PR・情報発信推進・イベント支援業務受託
- ・学校ICT支援業務受託
- ・単身者交流会事業、高齢者見守り支援 など

【留萌振興局管内の概況】



市町村名等	H17人口 (A)	H27人口 (B)	人口減少率	H27高齢化率	H30隊員数
北海道	5,627,737	5,381,733	▲4.4%	29.1%	680
留萌管内	58,710	47,912	▲18.4%	36.2%	27
天塩町	4,030	3,243	▲19.5%	32.3%	5
遠別町	3,421	2,806	▲18.0%	37.9%	2
初山別村	1,511	1,217	▲19.5%	35.9%	4
羽幌町	8,740	7,327	▲16.2%	39.7%	5
苫前町	4,202	3,265	▲22.3%	39.1%	1
小平町	4,272	3,336	▲21.9%	36.7%	2
留萌市	26,826	22,221	▲17.2%	33.9%	4
増毛町	5,708	4,497	▲21.2%	42.1%	4

※ H30隊員数…平成30年度に在任中の地域おこし協力隊員数

留萌振興局管内は1市6町1村で構成され、管内の人口は昭和30年前半の約14万人をピークに減少が続いている。

平成27年10月に実施された国勢調査によると、管内人口は4万7,912人で、平成17年に比べ1万798人(18.4%)の減少となっている。

人口減少の原因は、基幹産業である農業、漁業や鉱業の低迷によるもので、若年層を中心とする人口の流出により、過疎化と高齢化の進展が著しく、管内全市町村が過疎地域の指定を受けている。また、平成27年10月現在の65歳以上の高齢者人口の割合は、36.2%（全道平均26.1%）となっている。